地方創生に向けた地方版総合戦略策定について

山田裕一

〔質問〕地方創生特区とは、地域を絞って大胆な規制緩和を進める安倍政権の国家戦略特区の地方版である。企業の自由な活動を認めて地域の立地競争力を高めたり、地場の産品を使って経済の活性化につなげたりして投資を呼び込むねらいがある。

安倍首相は、アベノミクスの重要課題として地方創生を掲げており、地方創生特区をその目玉政策と位置づけている。そこで、地方創生特区についての市長の所見を伺う。

〔答弁〕【市長】地方版総合戦略の政策検討の中で、この特区認定に基づく規制緩和についても、活用可能性を検討していきたい。

〔質問〕市長として、地方版総合戦略にどんな思いを込めたいのか。何としても盛り込みたい目玉施策等があれば披露いただきたい。

〔答弁〕【市長】白石市第五次総合計画を基本としながら総合計画の推進、一層の加速をさせるための手段として、地方版総合戦略を使っていきたい。特に定住・交流推進事業、教育・子育てに特化した施策を総合戦略に盛り込み、地域経済の発展、活力ある地域社会の形成を図り、少しでも人口減少を食いとめたいと考えている。

そのため、地方創生先行型として予算化している観光振興事業や子育て応援住宅整備事業など、定住・交流人口を増やす施策、特に雇用創出、産業振興、教育の充実、子育てに特化した施策が目玉になると考える。

〔質問〕今回の地方版総合戦略は、長期総合計画とは別に白石の今後の方向性を決めるものと考えている。

そのため、特区申請をしてでも他の地域にはない白石の魅力や特色を打ち出す必要があると考えるがいかがか。

〔答弁〕【市長】地方版総合戦略の作成は、手段であり、目標とは考えていない。第五次総合計画を加速させながら、特区が必要であれば特区をつくる。これが手段としての地方創生と考える。最終的に、第五次総合計画をパワーアップさせる手段として用いていきたい。

【その他の質問】

◎市オリジナルのご当地婚姻届作成について

国民健康保険税の引き下げについて

水落孝子

「国保税が高くて大変」という声がよく聞かれる。国保税はなぜ高いのか？それは、所得から33万円控除した額が所得割の課税所得になり、所得税や住民税よりも高い課税所得になることにあり、その他に資産割・均等割・平等割の合計が国保税になる仕組みにある。

国民皆保険の最後のとりでと言われる国保は、財政的に厳しいことから、国は平成27年度、国保財政の安定化として、保険者支援金1千700億円を予算化した。また、本市においては、国保財政調整基金も積み増してきており、約5億円ある。

〔質問〕国保財政調整基金は、加入者が納めた国保税である。その一部を取り崩し、国保税を引き下げ、負担を軽減してはどうか。

〔答弁〕【市長】基金は約5億円あるが、平成26年度の月平均医療給付額は、2億3千万円を超えている。国保加入者の年齢構成は60歳以上が57・2%を占め、また、医療の高度化により医療費が抑えられない状況にある。

国保税の引き下げを検討はしてみるが、なかなか難しいと考える。

〔質問〕国は、国保の県単位化を進めている。平成27年度から医療給付費を県で処理することになり、着々と実施に入っている。国保の県単位化になった場合、国保財政調整基金は「宙に浮く」と厚生労働省が発言していることを把握しているのか伺う。

〔答弁〕【市長】その発言は知っている。基金については、厚生労働省から正式通達があるのなら別だが、悩ましいのが現実である。ただし、保険者支援金の額が決まれば状況が変わるので、その時点で、しっかりと検討したい。

◎沖の沢郡山線街路樹の管理について

昨年12月補正予算において、沖の沢郡山線の国道113号線までの間に、ハナミズキを159本植えることが決まり、春に植えられた。しかし、すでに50本を超える木が枯れている。

〔質問〕枯れた原因、今後の対策を伺う。

〔答弁〕【市長】本当に申し訳ない。4月、5月の晴天続きによる水不足が原因と考えられる。枯れ補償があるので、秋に植え替えし、育てていきたい。